

「マルチステークホルダー方針」

当社は、「インフラストラクチャー創造企業」として、健全経営のもと、最高品質のものづくりを通じて社会基盤の充実と発展に幅広く貢献していくことを企業理念としており、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・お客様・地域社会・取引先・従業員等マルチステークホルダーとの適切な協働に努め、企業理念の実践を通じて社会貢献を行うことが経営の基本であると考えています。その上で、中期経営計画である「日車変革 2030」のスローガンのもと生み出された「経済的価値」や「社会的価値」を、マルチステークホルダーへ適切に分配することが、当社の持続的な発展につながると考えています。そのような観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを含む労働条件の改善を検討するとともに、優秀な人材を確保し育成・指導していくことと、従業員が持てる能力を発揮し、一体感を持って生き生きと仕事ができる環境作りを実現していくことで、更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、労働組合との交渉を経て、賃上げを含めた処遇の改善にも取り組むとともに、教育訓練等について、「職場におけるOJT」「集合教育」「自己啓発」を人材育成の3つの柱と位置づけ、様々なステージで着実にステップアップしていける教育体系を構築しております。今後とも人材育成は当社の存立基盤の最も重要な要素のひとつであることから、着実にその効果を生み出せるよう取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/83578-05-23-aichi.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社には、多様なステークホルダーが存在することから、特定の利害関係者に偏重する経営を行うのではなく、各ステークホルダーの皆さまとバランスのとれた協働に努めることが当社の持続的な成長に欠かせないと考えています。このため、生産活動を進める中で得られた利益については、従業員への還元や、取引先との長期安定的な関係構築のみならず、将来の成長に向けての技術開発、株主への安定配当、及び持続可能な社会の実現に向けた取組み等にも配分していくことで、全てのステークホルダーからの信頼を高めてまいります。

これらの項目について、取組み状況の確認を行いつつ、着実な取組みを進めてまいります。

以上

2025年3月27日

日本車輛製造株式会社

法人名

代表取締役社長 田中 守

役職・氏名（代表権を有する者）